

## 平成 30 年度 事業計画

平成 30 年度は、地図情報技術及び地理空間情報技術に関する研究開発、普及促進、人材育成等事業を一層の充実を図り、地理空間情報活用社会の健全な発展に貢献し、「測量法」並びに「地理空間情報活用推進基本法」に基づいて整備された基盤地図情報と電子国土基本図等の地理空間情報の適正な利活用及び流通に、地図調製技術を駆使して安心・安全や国民生活の利便向上に寄与する事を活動の目的に、次の諸事業を実施する。

### 1. 地図情報技術及び地理空間情報技術に関する調査・研究開発

地図調製技術の向上を図るため、基盤地図情報及び電子国土基本図並びに電子地形図、数値地図等を流通・利活用促進に関する調査・研究開発を行なう。

### 2. 地図情報技術及び地理空間情報技術に関する人材育成

地図調製技術者並びに営業担当者等の資質を高めるため、技術研修会・研究会・教育講座・研修事業等を開催する。

### 3. 地図情報及び地理空間情報に関する広報・普及

地図調製に関する技術等について、内外の情報を収集しその情報資料の蓄積を図るとともに、機関誌の発行、研修会等の開催及びインターネット（ホームページ）を通して地理空間情報の普及の為の広報活動を行う。

### 4. 国、地方公共団体からの業務受託

国、地方公共団体からの地図調製技術及び地理空間情報に関する調査・研究業務の受託に向けて努力する。

### 5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業。

## I 会議関係

### 1. 定期会議

1) 通常総会 毎年 5 月に年 1 回、その他必要がある場合に開催

2) 理事会 年 2 回、その他必要がある場合に開催

3) 業務執行理事会

(1) 運営課題の審議

・地理空間情報の利活用促進のための広報活動

- ・組織（理事会、委員会、部会等）の強化
  - ・定款に基づく諸規程の見直し改定
  - ・会員勧誘活動
  - ・その他
- (2) 地理空間情報時代の「地図調製業」のあり方について施策の策定
- ・地図情報技術、地理空間情報技術並びに相互の融合技術を資産とした技術集団の新たな事業領域の確立
  - ・組織活動の強化（理事会・委員会・部会の有機的な関係強化）
  - ・次世代の人材育成
- (3) 対外活動
- ・国土地理院をはじめ関連団体等で開催される委員会、懇談会、協議会等に積極的に参加し、協会の存在を広く認識づける

## II 事業実施計画概要

平成 30 年（2018 年）は、明治元年（1868 年）から起算して満 150 年にあたり政府では『「明治 150 年」関連施策各府省庁連絡会議』が設けられ、国土地理院としても関連施策を行っていきます。また、平成 31 年（2019 年）は国土地理院の前身機関である民部官庶務司戸籍地図係が設置された 1869 年（明治 2 年）から起算して 150 年にあたり、国土地理院と関連業界・団体と連携して「近代測量 150 年」記念事業が実施され、当協会も積極的に取り組み次の諸事業を実施する。

1. 地図情報技術及び地理空間情報技術に関する調査・研究開発
  - ・平成 30 年度も引続き、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた多言語対応協議会及び観光・サービス分科会及びアクセシビリティ協議会に積極的に参画する。
  - ・日本地図学会の地図用語専門部会で編纂を目指すデジタル地図用語辞典に協力し、「Web マップ時代の地図用語の整理」について WG に参加。
  - ・測量行政懇談会に委員として参画する。
  - ・測量行政懇談会 測位基盤検討部会に委員として参画する。
2. 地図情報技術及び地理空間情報技術に関する人材育成

- ・技術シンポジウムを開催し、基調講演及び発表、意見交換を行ない、会場内で展示・デモンストレーションを行う。
  - ・平成30年度も全国児童生徒地図作品展連絡協議会の特別会員として社会教育の一環として行われている地図を使った教育の一層の向上を図る支援事業として児童生徒作品展において後援及び表彰状の交付を行う。
  - ・国土交通大学校に地図調製に関する講師の派遣。
  - ・測量行政懇談会 地理教育支援検討部会に委員として参画する。
3. 地図情報及び地理空間情報に関する広報・普及
- ・機関誌「地図ジャーナル」の刊行
  - ・「くらしと測量・地図展」に主催団体の一員として参画する
  - ・地図展推進協議会が実施する「地図展」に主催団体の一員として参画する。
  - ・地図をテーマとした交流イベント「地図カフェ」の開催。
  - ・測量行政懇談会 地図の利用手続きのあり方検討部会に委員として参画。
  - ・近代測量150年記念事業推進会議に参画する
  - ・「測量・地図150年史（仮称）」の編纂事業に参画
  - ・ホームページによる情報提供及び広報活動
4. 国、地方公共団体からの業務受託

### Ⅲ 委員会別事業計画

#### 1. 企画委員会

- 1) 研究・教育部会は、地図調製技術並びに地理空間情報処理技術の向上を図るため次の事業を実施、または実施を計画している。
- ・技術シンポジウムの開催（測量CPD対象）  
～会員共通の利益となる地図調製技術の普及・啓発を目的に会員及び一般参加者を対象としたシンポジウム～
  - ・「まちあるきイベント」の開催（測量CPD対象）  
～一般の方に地図の利活用を促すことを目的に、地図をテーマにした、あるいは地図を活用した街歩きイベント～
  - ・「地図カフェ」の開催  
～一般の方に地図へのより深い理解を促すことを目的に、気軽に参加でき

るサイエンスカフェ形式のイベント～

- ・ミニセミナーの開催（測量 CPD 対象）  
～地理空間情報に関連する政策的・技術的トピックスについて業界内外から講師を招聘したミニセミナー～
- ・「真夏のシンポジウム」（測量 CPD 対象）  
～地図技術をより深掘する形で、業界全体で地図調製のアイデンティティを考える会～

2) 事業部会は、事業の推進を図るため次の事業を実施、または計画している。

- ・営業研修会の開催  
～営業担当者を対象に、営業活動のヒントとなるテーマの研修会～
- ・「地図調製ハンドブック」の改訂版作成・頒布  
～地図調製技術の進展に即した作業方法及び測量法の適正な運用について周知を図ることを目的に改訂を行う～
- ・地図調製に関する資料の提供  
～（一財）建設物価調査会並びに（一財）経済調査会などへの地図調製に関する資料の提供～

## 2. 総務委員会

1) 経営部会は、領域拡大を図るために次の事業を実施、または計画している。

- ・「地図調製における著作権処理の会員社への啓発セミナー」の開催  
～著作権処理に関する地調協としての考え方や方法論についての啓発セミナー～
- ・地図調製における著作権処理の啓発  
～地図の著作権に関する啓発チラシの作成及び HP 等による情報発信～
- ・自主的研究「地図調製における著作権処理の事例研究」  
～著作権に関する判例及び事例の収集分析～

2) 広報部会は、地理空間情報の活用及び普及宣伝を図るため次の事業を実施、または計画している。

- ・機関誌「地図ジャーナル」の刊行（年 2 回）
- ・「測量の日」関連行事への共催  
～「測量の日」実行委員会の一員として「くらしと測量・地図展」等に

参画する。～

- ・「2018 地図展」の共催  
～地図展推進協議会「2018 地図展」を主催者として参画する。～
- ・インターネット環境を活用した情報提供及び広報宣伝活動
- ・協会案内パンフレット（事業案内、入会案内等）の作成